

# 市政の動き

## 9月定例報告

### 市長総括説明から

8月28日、平成27年第3回市議会定例会が開会しました。

最初に①千葉県野田市・韓国禮山郡・福井県越前市でのコウノトリの放鳥②国際シンポジウム(韓国)での本市の取組みについての講演③昨年韓国に渡ったコウノトリの写真展の開催などを報告した後、当面する市政の諸課題ならびに提出議案の主なものを説明しました。その概要をお知らせします。

#### ■安全に安心して

#### 喜らせるまち

#### ○豊岡市支え合い

#### サービス事業

改正介護保険法に基づき、要支援認定者のホームヘルプサービスとデイサービスの事業を「介護予防・日常生活支援総合事業」に順次移行します。今後、社会福祉法人などの団体と地域住民が連携、協働して、軽易な介護予防・生活支援サービスを提供する「支え

合いサービス事業」を実施します。受託団体を募集し、支え合い生活支援サービスは4団体(6地区)、支え合い通所介護は5団体(5地区)を選定しました。

事業の開始時期は、10月または来年の1月を予定。応募のなかった地区では、引き続き募集を行います。

#### ○豊岡市地域密着型

#### サービス事業者の公募結果

第6期介護保険事業計画に基づき、来年度には地域密着型サービスの提供ができる事業者を公募しました。

審査の結果、小規模特別養護老人ホームは、社会福祉法人徳和会(新温泉町)、日高圏域の小規模多機能型居宅介護事業所は、一般社団法人ソーシャルデザインリガレッセ(日高町野)を指定候補事業者に選定しました。

但東圏域の小規模多機能型居宅介護事業所は応募がなかったため、再度公募します。

#### ○豊岡斎場の改修

老朽化に伴い、豊岡斎場の火葬炉部分を全面改修します。工事期間は、来年度から2

年間で、6炉ある火葬炉を2炉ずつ工事します。

工事期間中は1炉を1日に2回使用するため、火葬時間の予約制を導入します。

#### ■人と自然が共生するまち

#### ○北但ごみ処理施設の稼働に伴う家庭ごみ収集分別区分の見直し

来々4月の新施設の稼働に合わせ、家庭ごみ収集分別区分を現行の6分別から、蛍光管・乾電池・粗大ごみの3分別を加えた9分別に変更します。

#### ○竹貫地場ソーラー第2期発電事業における設備認定の失効

竹貫地場ソーラー第2期発電事業は、平成26年度の売電単価に基づき手続きを進めていましたが、期限内に国への申請を行わなかったため、キロワット時当たりの売電単価が5円減額となりました。

これに伴う収入減は、事務委託している会社が市に支払うことで合意していますが、市がチェックを行っていないため防げた事態です。

議員ならびに市民のみならず、深くお詫び申しあげます。今後は進行管理を徹底し

再発防止に努めます。

#### ○下水道使用料の改定

来年度から企業債の元本返済金が不足する見込みのため、下水道事業会計への一般会計繰出金の考え方を見直します。

一般会計繰出金は、総務省が定める一般会計の繰出基準の中で、具体的な算定方法を自治体の判断に委ねているものは、国の地方財政計画に準拠した算定方法を検討し、その方法で算定してもなお不足する分は使用料の負担とします。

さらに、地方財政計画に準拠した算定額と、繰出金の財源のうち市で担保されている額との不足分を、一般会計と下水道使用料の折半による負担とします。

今後、見直し後の基準による収支シミュレーションに基づき、公営企業審議会で使用料改定に向けて審議をします。

#### ■持続可能な「力」を

#### 高めるまち

#### ○海外戦略

今年上半期に本市内に宿泊した外国人旅行者数は1万4282人で、前年同期の2・1倍に増加しました。このうちの92・1%が宿

泊した城崎地域では、前年同期と比較して中国が5・2倍(2587人)、ベトナムが3・3倍、本市がターゲット市場としているヨーロッパでもフランスが2・7倍、英国が2・0倍と大きく伸びています。

また、11月に開催される世界最大規模の旅行博WTM(英国)に、3年連続で出展します。今年も、神戸国際観光コンベンション協会、大阪観光局と共同出展します。

#### ○アンテナショップ

アンテナショップ「コウノトリの恵み豊岡」(東京・有楽町)は、開設から4年目の総売上高が、前年より7・5%増加し、購入者数も前年より8・1%増加しました。

#### ○アジア太平洋、ジオパークネットワーク山陰海岸

#### シンポジウム

9月16日から19日まで、日本で初めての「アジア太平洋ジオパークネットワークシンポジウム」が、山陰海岸ジオパークで開催されます。豊岡会場では、開会式、基調講演、分科会などが行われます。

また、11月のユネスコ総会で、世界ジオパークネットワークのユ

ネスコ正式事業化も審議される予定です。

## ○2015年

### ミラノ国際博覧会

ミラノ国際博覧会(5月〜10月)の日本館では、コウノトリがメイン展示で大きく紹介され、レストランとフードコートで、コウノトリ育むお米が専用米として使用されています。市では、7月16日から19日まで兵庫県出展事業と県主催の「ひょうごプレミアムレセプション」でコウノトリ育むお米や豊岡の観光PRなどを行いました。

また、パリで兵庫県知事と共に外国人記者協会の記者を対象としたPR会見を行いました。

### ○わな猟による

#### シカ捕獲専任班の新設

8月1日から、わな猟によるシカ捕獲専任班(4人)の有害捕獲活動を始めました。

捕獲場所は、個人ではわたなの設置調整が困難なスキー場などの公的施設内を想定し、1班当たりの年間捕獲目標頭数を200頭としています。

2班目の班編成についても調整を図り、シカの捕獲活動を推進します。

### ○都市計画道路の変更

幹線街路20路線(延長14・34km)を検証し、6路線の廃止を含む7路線(2・89km)の都市計画を変更します。

今後、都市計画変更案の縦覧、市都市計画審議会・県都市計画審議会の審議を経て、来年4月以降に都市計画の決定を告示します。

### ○住宅耐震リフォーム

#### 工事費補助金制度

住宅の耐震改修を促進するため、簡易耐震診断・耐震改修工事の補助に加え、耐震改修を行う住宅のリフォーム工事にしても、30万円を限度に工事費の3分の1を補助します。

### ○空き家改修補助金

#### 返還に係る訴えの提起

平成23年に空き家改修補助を受け、補助金交付条件(定住)を満たさない状況にあると判断した人に対し、現在、補助金の交付決定の取り消しと返還を求めています。今後、市では、補助金交付の取消決定に係る異議申し立て期間の終了等を踏まえ、補助金返還を求める訴えを提起したいと考えています。

### ■未来を拓く人を育むまち

#### ○小中一貫教育モデル事業

平成29年度から市全体で「小中一貫教育」を展開する予定です。特に小学校1年生からの英語教育は、幼児期の英語遊び保育とのつながりを重視します。

それに先がけ、本年度から但東中学校区をモデル校区として、小学校の英語カリキュラム作成等を進めています。この取組みが、国の「小中一貫教育調査研究事業」に採択されたため、今後は国の委託金を活用し調査研究を進めます。

#### ○小学校のバス通学補助

小学校のバス通学補助認可基準を見直しました。現行で3km以上としている距離基準の例外要素を点数化し、それが基準点数以上となる場合は、通学形態等を総合的に勘案してバス通学地区を決定します。

この新基準に基づき、4行政区2路線でのスクールバスの新規運行、3行政区での拡大運行を考えています。

### ■人生を楽しむ

#### お互いを支え合うまち

#### ○(仮称)図書館未来プラン

図書館のコミュニティ・交流拠点としての目指すべき役割や機能の方向性を明確にするため、(仮称)図書館未来プラン検討会議を設置し、来年9月末をめどに(仮称)図書館未来プランを策定します。

#### ○2015日本冒険

##### フォーラム

11月22日、明治大学で4年に一度の第2回目の冒険フォーラムを開催します。今回は、植村直己さんの「人とこころ」を伝える基調講演と「極地」をテーマにしたパネルディスカッションを行います。

2019日本冒険フォーラムは本市で開催する予定です。

#### ○子どもたちが豊岡で

世界と出会う音楽祭の開催  
11月10日から15日まで「ウイーンから豊岡に 本物の響きと感動を 子どもたちへ」をテーマに、第2回目の音楽祭(子どもたちのためのコンサート、学校訪問コンサート、街角コンサートなど)を行います。

出演者は、中澤宗幸・きみ子夫妻をはじめ、世界的な音楽家たちです。

#### ○円山川運動公園の移転整備

昨年10月29日に土地収用法に基づく事業認定申請を行い、本年7月21日付けで県知事から事業認定を受けました。現在、農用地利用計画の変更申請の手続きを進めています。

引き続き、地元や関係機関と協議を行い、環境に配慮した運動公園の整備に努めます。

#### ○新しい地域コミュニティ

##### に係るモデル地区の拡大

現在、モデル地区は21地区で、さらに10月には、4地区で取組みが始まります。

これで、29地区のうち25地区がモデル地区となります。

### 《市政の運営》

#### ○地方創生(人口減少対策)

地方創生戦略会議では、将来目指すべき状態を「豊岡に暮らす価値を認め、豊岡で暮らすことに自信と誇りを持って住む人が増えている」として、より具体的な手段を議論しています。

地方創生総合戦略の策定に当たっては、若年層を対象に転出抑制と転入促進、結婚促進に重点を置きます。出生数についても、さらなる増加につながる有効策があるかどうかを検討します。

※市ホームページに「市長総括説明」の全文を掲載しています。